

重点的に取り組むべき課題について（案）

項目	業界等からの意見*	対応方針	推進戦略の28課題との対応
1 普及推進に向けた動機付け・インセンティブ			
① 活用工事	・ 活用工事の見通しと継続的な活用	官 一般化・実用化の方針を策定し、目標件数の設定と継続的活用	28 情報化施工の導入現場の公開
② 積算基準	・ 情報化施工用機器等の調達費用の計上 ・ 導入期での施工歩掛（コスト削減を前提としない）	官 機器類の調達費用の継続調査と必要な費用の計上 官 試験施工での施工効率の継続調査と適正な歩掛設定に向けた調査の継続	8 情報化施工に適した条件（工事規模等）の検討
③ 活用時のインセンティブ	・ 工事成績評点の加点 ・ 総合評価における優遇措置 ・ 下請け（機械土工専門工事等）に対するインセンティブ	官 情報化施工技術の活用に対して加点 官 情報化施工の活用を指定テーマに設定して評価 官 専門工事業者及び技術力をもったオペレータの評価の検討	4 監督・検査体制の検討 7 各種の情報化施工技術の品質・コストの評価 —
④ 導入効果	・ 導入効果の定量的な評価と周知	官 試験施工での導入効果の継続調査と調査結果の公表 民 導入事例の積極的な公表	7 各種の情報化施工技術の品質・コストの評価
2 導入環境の整備			
① 監督・検査、施工管理基準の整備	・ 二重管理の廃止 ・ TS出来形管理の監督検査要領、管理要領（舗装工）の策定 ・ TS出来形管理要領（土工）の改訂（H22.12） ・ 情報化施工の効果を活かした管理基準 ・ 電子データと紙データの二重納品の軽減	官 情報化施工技術用の施工管理要領、監督検査要領の作成 官 施工管理方法（出来形・品質・写真管理）の見直し検討（舗装工、MC/MG施工データ活用等） 官 工事書類の二重納品の改善	1 施工管理要領やマニュアルの整備 2 情報化施工に対応した新たな施工管理手法及び規格値の検討 3 施工管理、監督・検査の合理化
② データ流通の円滑化	・ 発注者側からの設計データの提供 ・ 施工者側でのデータ作成（費用計上） ・ システム間のデータ互換性 ・ 施工プロセス間でのデータ連携（工事間、施工から維持管理など）	官 CALSの3次元データ交換標準（検討中）に基づきデータ提供 ただしデータ交換標準策定までは暫定的に設計データを提供 暫定提供するデータは、TS出来形データ、MC/MG用データ作成を簡便にする補足データを提供 MC/MG用データは、施工者側で作成（費用計上） 民 官側の検討を踏まえて、データ交換標準（官提供データ）に基づくデータ互換性を確保（TS出来形：対応中） 官 施工データを他プロセス（他工事、維持管理）で利活用 設計データの施工プロセスでの利活用	13 建設機械への入力用設計データ作成の合理化 20 情報化施工に対応する建設機械の普及促進 15 道路土工と舗装工の出来形データの連携
③ 人材育成	・ 建設会社・レンタル会社等の人材育成と技術力の評価（資格制度等） ・ 発注者側（現場の担当者レベルまで）の意識改革と人材育成	民 JCMAが情報化施工研修会を実施（社内で研修を実施） 官 民間企業を対象に出前講座や講習会、現場見学会等の実施 官 地整等で職員研修や講習会等の継続実施	22 研修内容の整理 4 監督・検査体制の検討
3 情報化施工技術・機器等			
① 普及促進する技術	・ ブルドーザやバックホウ、締固め管理技術等の普及促進も ・ 新たな技術の普及促進も	官 TS/GNSS締固め管理技術は、監督検査要領策定後に一般化の方向へ 官 MC/MGブルドーザ、MGバックホウ等は、2D/3D毎に適用性・コスト等の分析を実施し、一般化の方針判断	1 施工管理要領やマニュアルの整備 9 施工効率（生産性）の評価
② 機器類の調達環境の改善	・ 機器・システム等の調達費用の低価格化 ・ 機器・システム等の台数の増加（地方部も）	民 各社の判断により対応 官 目標工事件数を設定し、見通しを明らかにする（TS出来形（土工）、MCグレーダ：対応中） 民 各社の判断により対応 官 目標工事件数を設定し、見通しを明らかにする（TS出来形（土工）、MCグレーダ：対応中）	21 ユーザが容易に調達できる環境の整備
③ 機器類の改善	・ 建設機械へのアタッチメント化（取付の簡便化） ・ トラブル改善（無線通信障害、衛星補足など） ・ TSの計測範囲・精度の向上 ・ 現場ニーズに対応した改善 ・ データ改ざん防止	民 共同対応の要否を整理し対応を検討 官 試験施工のアンケート調査結果等からユーザーの要望を整理 民 共同対応の要否を整理し対応を検討 官 試験施工のアンケート調査結果等からユーザーの要望を整理 官 管理要領に関する部分は適用性を検討し対応。試験施工のアンケート調査結果等からユーザーの要望を整理 民 個々のニーズに応じて共同対応の要否を整理し対応を検討 官 試験施工のアンケート調査結果等からユーザーの要望を整理 民 受発注者間で検討（情報共有システムの活用など） 官 受発注者間で検討（情報共有システムの活用など）	20 情報化施工に対応する建設機械の普及促進 17 技術情報の収集・整理 — — 6 受発注者間での共有データの取り扱いルールの構築

※ 業界との意見交換、試験施工のアンケート調査、各地整等によるニーズ把握から整理した意見

凡例 : 対応中 : 検討中 赤字 : 要望の強い項目